



証券コード 4651

for Energy, for Environment

Photovoltaic Solution

Total Sanitation

Environmental Resources Development

2015年3月期 第1四半期 決算説明会

株式会社サニックス

2014年 8月12日



for Energy, for Environment

1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況 P.3

2. 2015年3月期 通期 業績見通し P.14

【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報に基づく判断に基づくものです。従いまして、将来時点における実際の収益及び業績は、こうした将来の業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。以下の要因により、将来時点における当社の業績は、本資料内の将来の業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

日本の景気動向、日本のサービス業の業績動向、他のサービス業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

(注) 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。



for Energy, for Environment

1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況

当第1四半期連結累計期間より、産業用太陽光発電システムの販売・施工に係る業務を、新設したSE(ソーラーエンジニアリング)事業部門へ承継するとともに、HS(ホームサニテーション)並びにES(エスタブリッシュメントサニテーション)事業部門における住宅用等の「太陽光発電システム」の業務をSE事業部門に移行しました。(組織改編については21ページを参照)

・営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
・比率がマイナスあるいは100%を超える値の場合「-」で表示しております。

(単位：百万円)

	2014/3期 1Q	2015/3期 1Q			
	実績	実績	前年同期比	計画	計画比
売上高	15,753	21,714	137.8%	27,331	79.4%
売上総利益	4,631	4,806	103.8%	6,143	78.2%
(売上高売上総利益率)	29.4%	22.1%		22.5%	
営業利益	965	△ 1,129	—	1,040	—
(売上高営業利益率)	6.1%	—		3.8%	
経常利益	924	△ 1,005	—	995	—
(売上高経常利益率)	5.9%	—		3.6%	
当期純利益	778	△ 1,222	—	637	—
(売上高当期純利益率)	4.9%	—		2.3%	

①売上高 SE事業部門は、「太陽光発電システム」が大幅な増収。環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の「売電収入」は増収となったが、「プラスチック燃料収入」、「有機廃液処理収入」は搬入量の減少により減収。HS並びにES事業部門は、「太陽光発電システム」の業務をSE事業部門に移行し、主たる業務をサニテーション（衛生管理）関連のメンテナンスとしたため大幅な減収。その結果、グループ全体の売上高は21,714百万円（前年同期比37.8%増）となった。

②利益 SE事業部門は、「太陽光発電システム」が増収となったものの、各電力会社における系統連系の接続検討が長引き、施工件数を伸ばせなかった結果、固定費を吸収する増収幅には至らず、営業損失となった。環境資源開発事業部門は、搬入量の減少による減益。HS並びにES事業部門は、メンテナンスを主とする体制にしたことによる減収により減益。この結果、グループ全体の損益は、1,129百万円の営業損失（前年同期は965百万円の営業利益）、1,005百万円の経常損失（前年同期は924百万円の経常利益）、1,222百万円の四半期純損失（前年同期は778百万円の四半期純利益）となった。

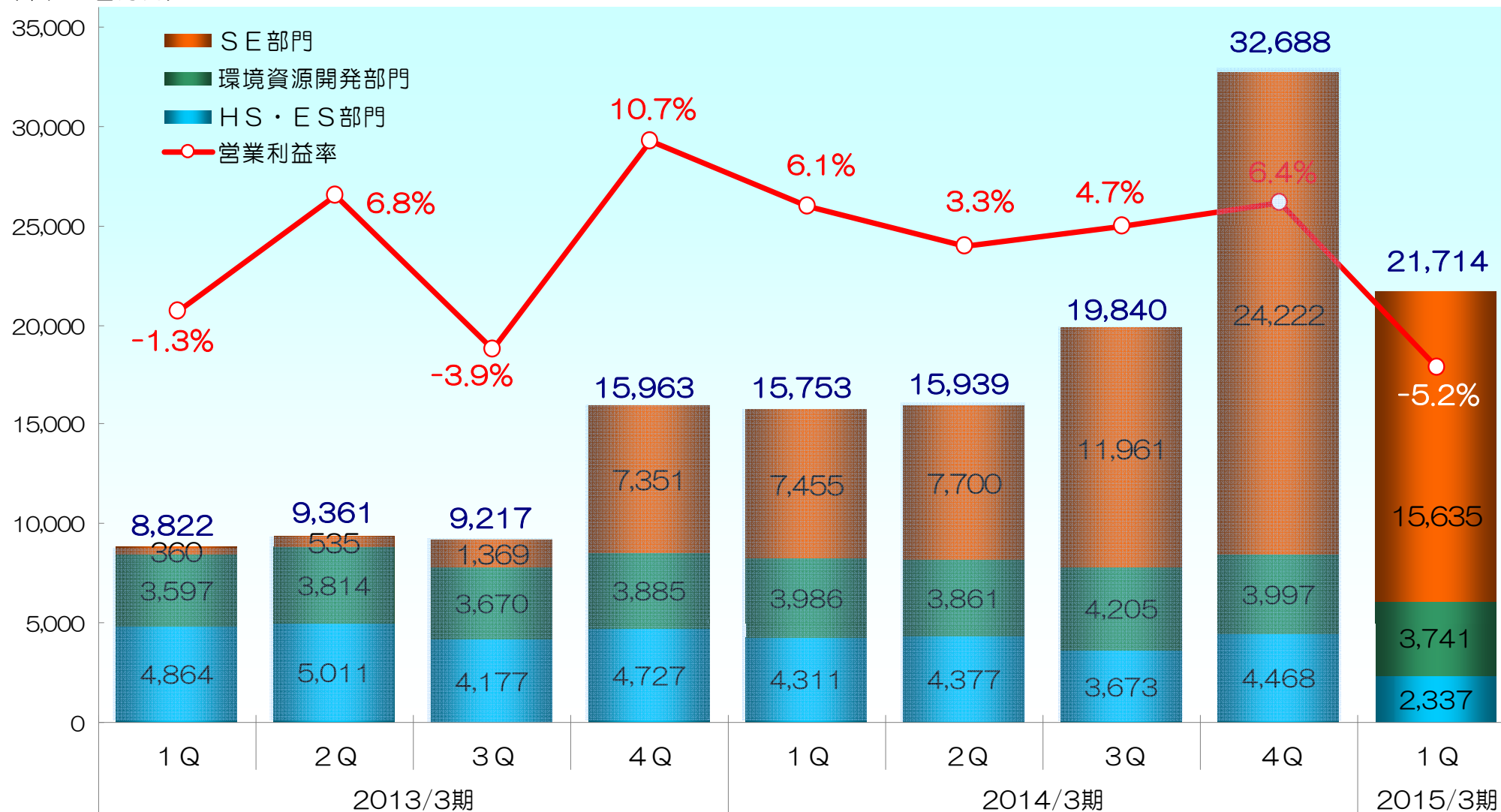
(単位：百万円)

	2014/3期 1 Q		2015/3期 1 Q				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画	計画比
売上高	15,753		21,714		137.8%	27,331	79.4%
SE部門	8,544	54.2%	15,635	72.0%	182.9%	21,198	73.8%
環境資源開発部門	3,986	25.3%	3,741	17.2%	93.9%	3,856	97.0%
HS・ES部門	3,222	20.5%	2,337	10.8%	72.5%	2,276	102.7%
売上総利益	4,631	29.4%	4,806	22.1%	103.8%	6,143	78.2%
販売費・一般管理費	3,665	23.3%	5,935	27.3%	161.9%	5,102	116.3%
営業利益	965	6.1%	△ 1,129	—	—	1,040	—
SE部門	680	(8.0%)	△ 930	—	—	1,057	—
環境資源開発部門	439	(11.0%)	374	(10.0%)	85.4%	352	106.3%
HS・ES部門	507	(15.7%)	280	(12.0%)	55.2%	447	62.5%
配賦不能	△ 660	—	△ 854	—	—	△ 817	—

- ・SE部門の前期実績は、HS・ES部門の太陽光発電システムの実績を組替えて表示しております。
- ・HS・ES部門の前期実績は、太陽光発電システムの実績を含んでおりません。
- ・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

セグメント別 四半期売上実績推移

(単位：百万円)



・前期までの実績については、SE部門は旧産業用PV部門の実績であり、HS・ES部門は太陽光発電システムの実績を含めて表示しております。

(単位:百万円)

	2014/3期 1Q		2015/3期 1Q				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画	計画比
売上高合計	8,544		15,635		182.9%	21,198	73.8%
太陽光発電システム							
直販・直施工(西日本)	6,190	72.4%	13,650	87.3%	220.5%	18,073	75.5%
直販・直施工(東日本)	594	7.0%	1,190	7.6%	200.3%	1,850	64.3%
卸販売(東日本)	1,760	20.6%	765	4.9%	43.5%	1,247	61.3%
その他	—	—	29	0.2%	—	27	107.5%
売上総利益	2,152	25.2%	2,946	18.8%	136.9%	4,401	66.9%
販売費・一般管理費	1,472	17.2%	3,876	24.8%	263.3%	3,343	115.9%
うち、広告宣伝費	594	7.0%	527	3.4%	88.7%	530	99.4%
うち、貸倒引当金繰入	15	0.2%	600	3.8%	—	—	—
営業利益	680	8.0%	△ 930	—	—	1,057	—

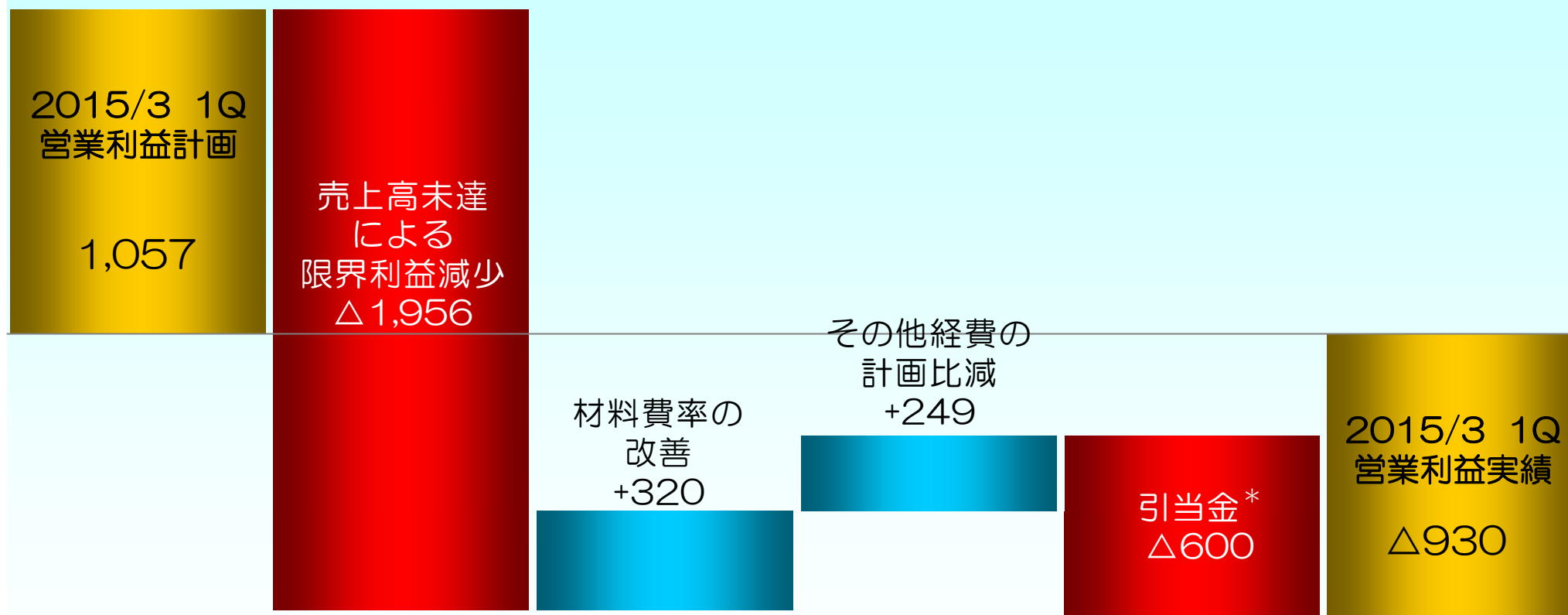
・前期実績は、HS・ES部門の太陽光発電システムの実績を組替えて表示しております。

主力商品である「太陽光発電システム」の施工件数増加により、売上高は15,635百万円（前年同期比82.9%増）となった。

営業損益は、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きく上昇し、930百万円の営業損失（前年同期は680百万円の営業利益）となった。これは、当期下半期にかけて「太陽光発電システム」の施工件数が右上がりに増加することを見込み、施工体制拡充のために必要な施工人員を積極的に採用しましたが、当第1四半期連結累計期間は各電力会社における接続検討が長くなる影響等により施工時期が先ずれし、売上高が前年同期比82.9%増にとどまったためである。

（参考：SE事業部門の人員推移 平成25年4～6月平均-555名 平成26年4～6月平均-2,395名）

（単位：百万円）



*引当金…当社基準に則り代金回収期間が長期化しているものについて引当金を計上する。

■電力会社の接続検討の長期化

2014年2月・3月の全国的な設備認定申請件数の激増（次ページに詳細データ）により、電力会社への接続検討の申込みが急増。その結果、電力会社での事務処理に大幅に時間を要している。

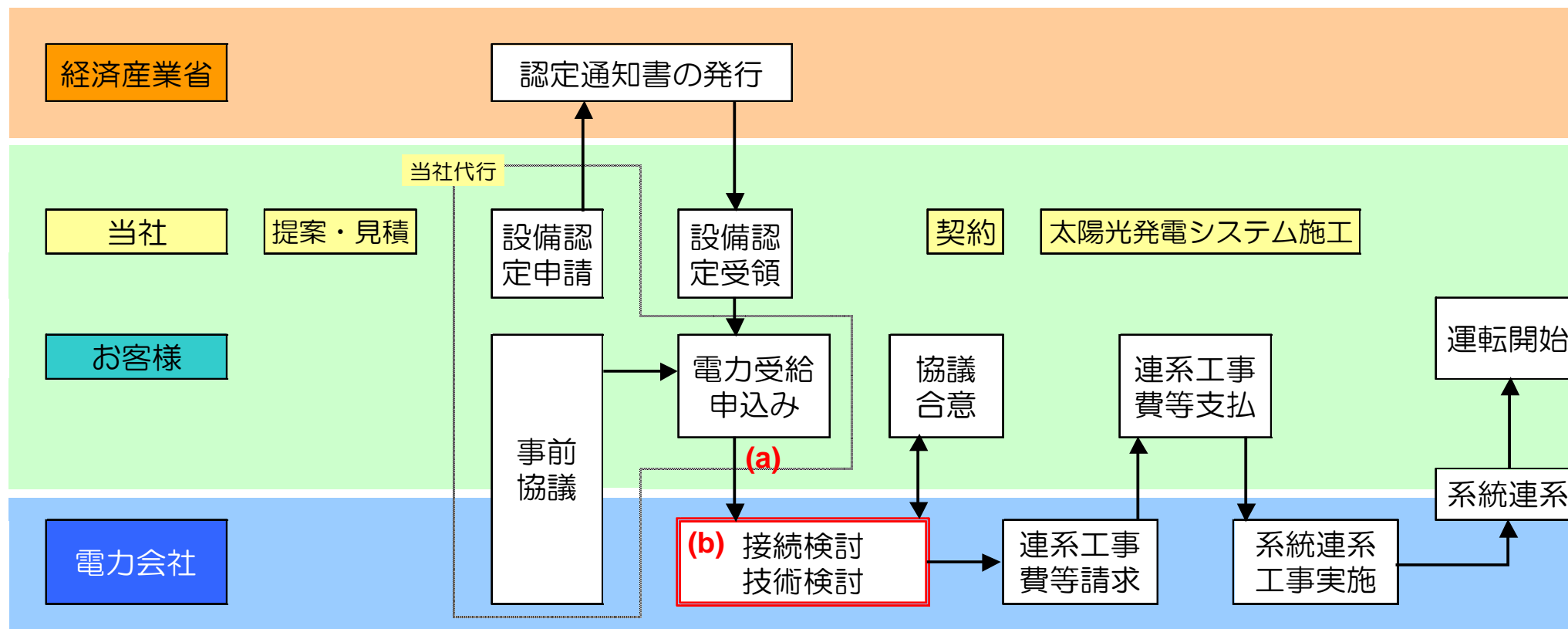
電力会社からの接続検討の結果を待って契約・施工となるため、施工に大きな遅れが発生した。

当初想定においては、申込みから平均6カ月程度で施工できる見通しだったが、7～8カ月以上要している状況。

このため、上期に予定していたおよそ120億円程度の施工が下期～来期にずれ込む見込み。

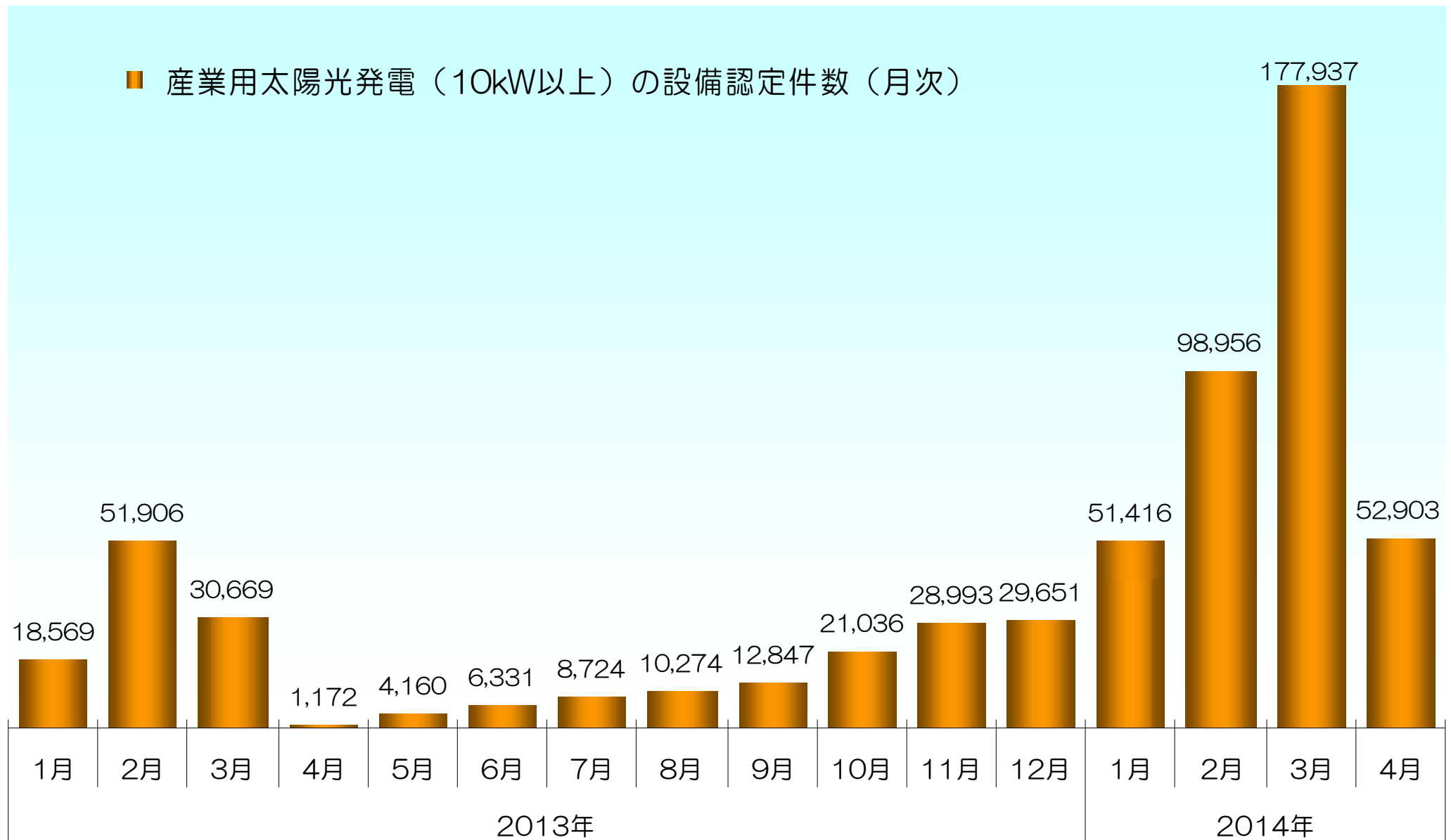
■（参考）手続き・施工の流れ

(a)の時点で買取価格が決定するため、買取価格改定前の2月・3月に申込みが殺到、(b)の期間が長期化した。



■ 経済産業省発表の設備認定件数の月次推移

■ 産業用太陽光発電（10kW以上）の設備認定件数（月次）



経産省発表資料を元に当社作成

【参考】SE事業部門損益の四半期推移

(単位：百万円)

	2014/3期								2015/3期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比	実績	売上比
売上高	7,455		7,700		11,961		24,222		15,635	
売上原価	5,652	75.8%	5,826	75.7%	9,219	77.1%	18,954	78.3%	12,689	81.2%
材料費	4,363	58.5%	4,399	57.1%	6,736	56.3%	14,434	59.6%	8,218	52.6%
労務費	356	4.8%	554	7.2%	1,009	8.4%	1,877	7.7%	2,070	13.2%
外注加工費	611	8.2%	527	6.8%	765	6.4%	1,421	5.9%	1,191	7.6%
その他	320	4.3%	345	4.5%	707	5.9%	1,222	5.0%	1,209	7.7%
売上総利益	1,803	24.2%	1,873	24.3%	2,742	22.9%	5,268	21.7%	2,946	18.8%
販売費・一般管理費	1,248	16.7%	1,475	19.2%	1,737	14.5%	2,816	11.6%	3,876	24.8%
人件費	431	5.8%	551	7.2%	644	5.4%	1,074	4.4%	1,327	8.5%
広告宣伝費	594	8.0%	406	5.3%	357	3.0%	379	1.6%	527	3.4%
その他	222	3.0%	517	6.7%	735	6.1%	1,361	5.6%	2,021	12.9%
営業利益	554	7.4%	398	5.2%	1,004	8.4%	2,451	10.1%	△ 930	—

・前期実績は、旧「産業用PV事業部門」の実績を表示しております。

(単位：百万円)

	2014/3期 1 Q		2015/3期 1 Q				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画	計画比
売上高合計	3,986		3,741		93.9%	3,856	97.0%
プラスチック燃料	2,427	60.9%	1,903	50.9%	78.4%	2,260	84.2%
売電収入	817	20.5%	977	26.1%	119.6%	915	106.8%
有機廃液処理	441	11.1%	410	11.0%	92.9%	464	88.3%
埋立処理	154	3.9%	174	4.7%	113.0%	141	123.4%
その他	145	3.7%	276	7.4%	189.7%	74	368.8%
売上総利益	1,006	25.3%	818	21.9%	81.3%	832	98.3%
販売費一般管理費	567	14.2%	443	11.9%	78.2%	480	92.5%
営業利益	439	11.0%	374	10.0%	85.4%	352	106.3%

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量が減少し前年同期比21.6%減、「売電収入」は苫小牧発電所が順調に稼働し前年同期比19.6%増となった。「有機廃液処理」は、搬入量が減少し前年同期比7.1%減となった。この結果、売上高は3,741百万円（前年同期比6.1%減）となった。

営業損益は、搬入量の減少が影響し、374百万円の営業利益（前年同期比14.6%減）となった。

(単位：百万円)

	2014/3期 1Q		2015/3期 1Q				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画	計画比
売上高合計	3,222		2,337		72.5%	2,276	102.7%
HS事業部門	2,619	81.3%	2,064	88.3%	78.8%	2,042	101.1%
ES事業部門	602	18.7%	273	11.7%	45.4%	233	116.8%
売上総利益	1,472	45.7%	1,041	44.5%	70.7%	909	114.5%
販売費一般管理費	965	30.0%	761	32.6%	78.9%	461	164.8%
営業利益	507	15.7%	280	12.0%	55.2%	447	62.5%

・前期実績は、太陽光発電システムの実績を含んでおりません。

HS事業部門については、前第1四半期連結累計期間に含んでいた「太陽光発電システム」の業務をSE事業部門へ移行し、主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとした。この結果、売上高は2,064百万円（前年同期比21.2%減）となった。

ES事業部門については、前第1四半期連結累計期間に含んでいた「太陽光発電システム」の業務をSE事業部門へ移行し、主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとした。この結果、売上高は273百万円（前年同期比54.6%減）となった。

営業損益は、HS並びにES事業部門とも減収のため280百万円の営業利益（前年同期比44.8%減）となった。

SANIX

for Energy, for Environment

2. 2015年3月期 通期 業績見通し

2014年8月5日に中間期の業績見通しを修正いたしました。

(単位：百万円)

	2015/3期 修正計画				
	1Q 実績	2Q 修正計画	中間期 累計	5/14発表 見通し	増減額
売上高	21,714	29,485	51,200	62,600	△ 11,399
SE部門	15,635	23,281	38,917	50,477	△ 11,560
環境資源開発部門	3,741	4,034	7,776	7,790	△ 13
HS・ES部門	2,337	2,169	4,507	4,333	+ 174
売上総利益	4,806	6,413	11,220	14,600	△ 3,380
販売費一般管理費	5,935	6,534	12,470	11,000	+ 1,470
営業利益	△ 1,129	△ 120	△ 1,250	3,600	△ 4,850
SE部門	△ 930	46	△ 884	3,837	△ 4,721
環境資源開発部門	374	229	604	545	+ 59
HS・ES部門	280	482	763	825	△ 62
配賦不能	△ 854	△ 878	△ 1,733	△ 1,607	△ 126
経常利益	△ 1,005	△ 134	△ 1,140	3,500	△ 4,640
当期純利益	△ 1,222	△ 267	△ 1,490	2,240	△ 3,730

売上高については、系統連系申込み後の電力会社における接続検討の期間が長引いたため、見込んでいた施工件数を下回る結果となり、SE部門の見通しを修正した。接続検討の期間が長引いている主な要因は、産業用太陽光発電設備認定の件数が本年2月、3月に急激に増加したことにより各電力会社にかかる事務負担が大きくなっていること等にあるとみている。

利益については、売上高が前回予想を下回ること等により、営業損益、経常損益、当期純損益それぞれ前回予想を下回る見込みである。

2014年8月5日に中間期の業績見通しを修正いたしました。

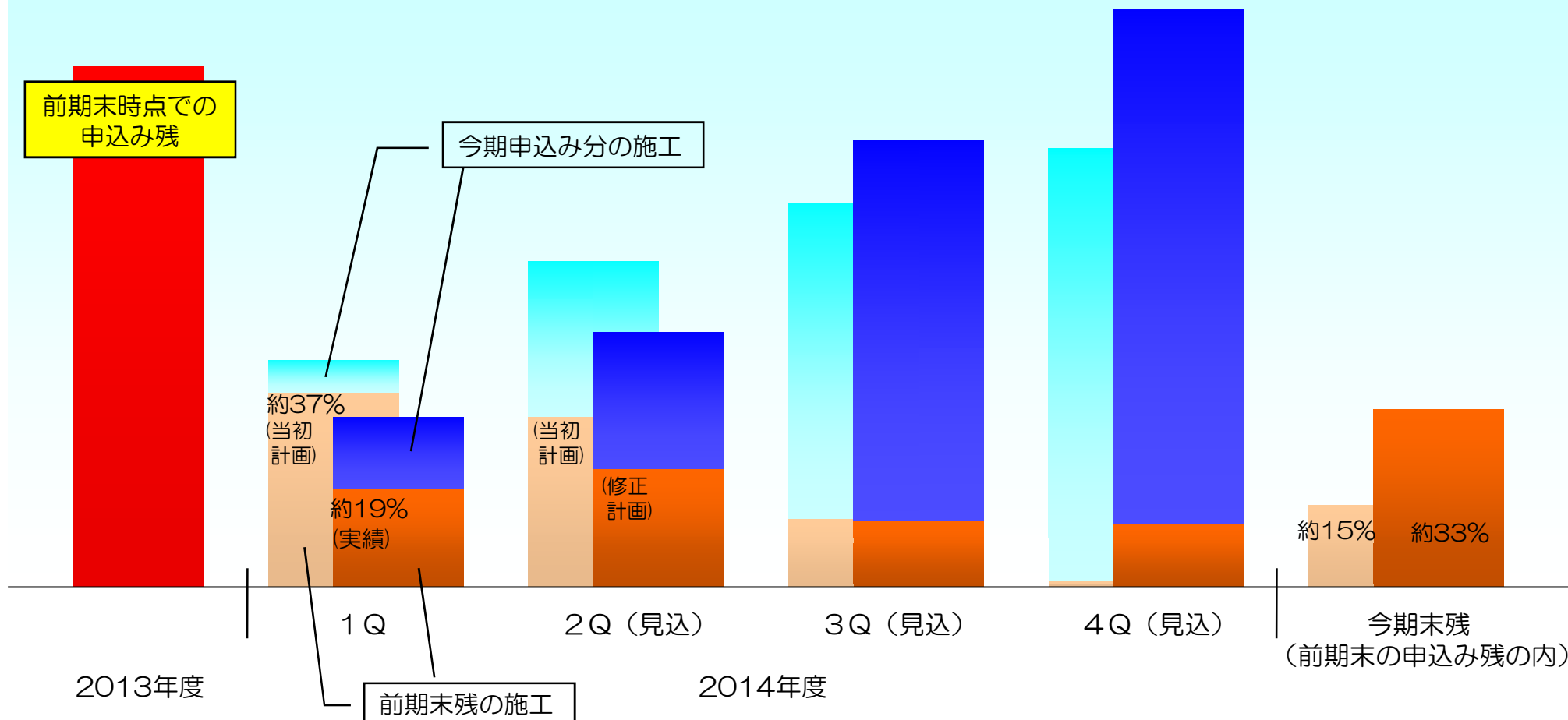
(単位:百万円)

	2015/3期 修正計画					
	中間期 累計			通期		
	計画	売上比	前年同期比	計画	売上比	前年比
売上高	51,200		161.6%	161,500		191.8%
SE部門	38,917	76.0%	223.8%	136,785	84.8%	241.9%
環境資源開発部門	7,776	15.2%	99.1%	16,363	10.2%	101.9%
HS・ES部門	4,507	8.8%	69.8%	8,352	5.1%	71.8%
売上総利益	11,220	21.9%	124.6%	40,473	23.9%	188.9%
販売費一般管理費	12,470	24.4%	166.1%	26,473	15.2%	156.5%
営業利益	△ 1,250	—	—	14,000	8.7%	310.5%
SE部門	△ 884	—	—	14,716	(10.6%)	304.8%
環境資源開発部門	604	(7.8%)	116.6%	1,440	(8.8%)	105.5%
HS・ES部門	763	(16.9%)	76.9%	1,314	(16.9%)	143.8%
配賦不能	△ 1,733	—	—	△ 3,470	—	—
経常利益	△ 1,140	—	—	13,800	8.5%	320.2%
当期純利益	△ 1,490	—	—	8,830	5.5%	297.8%

- ・SE部門の前期実績は、HS・ES部門の太陽光発電システムの実績を組替えて表示しております。
- ・HS・ES部門の前期実績は、太陽光発電システムの実績を含んでおりません。
- ・各セグメントの営業利益の売上比は、各セグメントの売上高に対する比率を()内に表示しております。

通期の業績見通しについては、「産業用太陽光システム」において、5月以降当社の設備認定申込み状況が当初の想定を大きく超える水準にあることに加え、営業戦略を見直して早期に施工に着手できる案件の獲得に注力していくことにより、第2四半期累計期間の売上高見通しの減額分を下半期に補完できるものと考えており、変更しない。

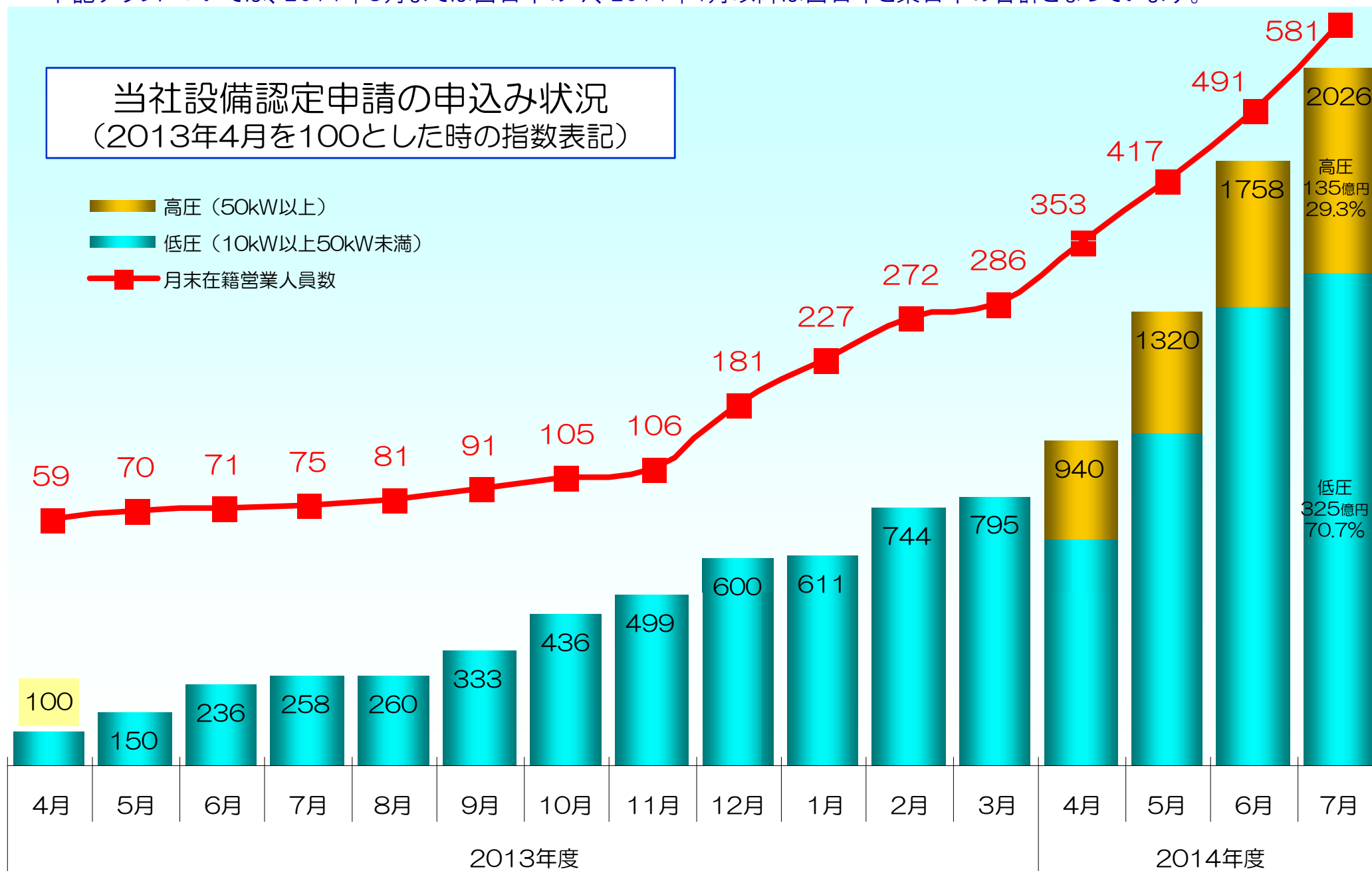
前期末および今期申込みに対する施工の推移（西日本SE）



※薄いバーは当初計画時点での施工見込み

※濃いバーは、1Q実績および修正計画における施工見込み

下記グラフについては、2014年3月までは西日本のみ、2014年4月以降は西日本と東日本の合計となっています。



(お客様から、経済産業省への設備認定申請の申込みをいただいたものを金額ベースで、2013年4月を100として指数表記しております。)

■限界利益率の推移

売上高に占める変動費(材料費・消耗品費・外注加工費・運賃等)を引いた利益率を限界利益率として表示。

(%)		2014/3期	2015/3期				
		4Q 実績	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期
限界利益率	前回見通し	34.4	35.2	36.5	36.4	35.9	36.0
	今回修正計画		(実績) 35.2	35.4	36.7	36.8	36.3

・前期実績は、旧「産業用PV事業部門」の実績を表示しております。

今後さらにパワコン内製化、施工効率の改善等により限界利益率の向上を図る計画である。

■固定費率の推移

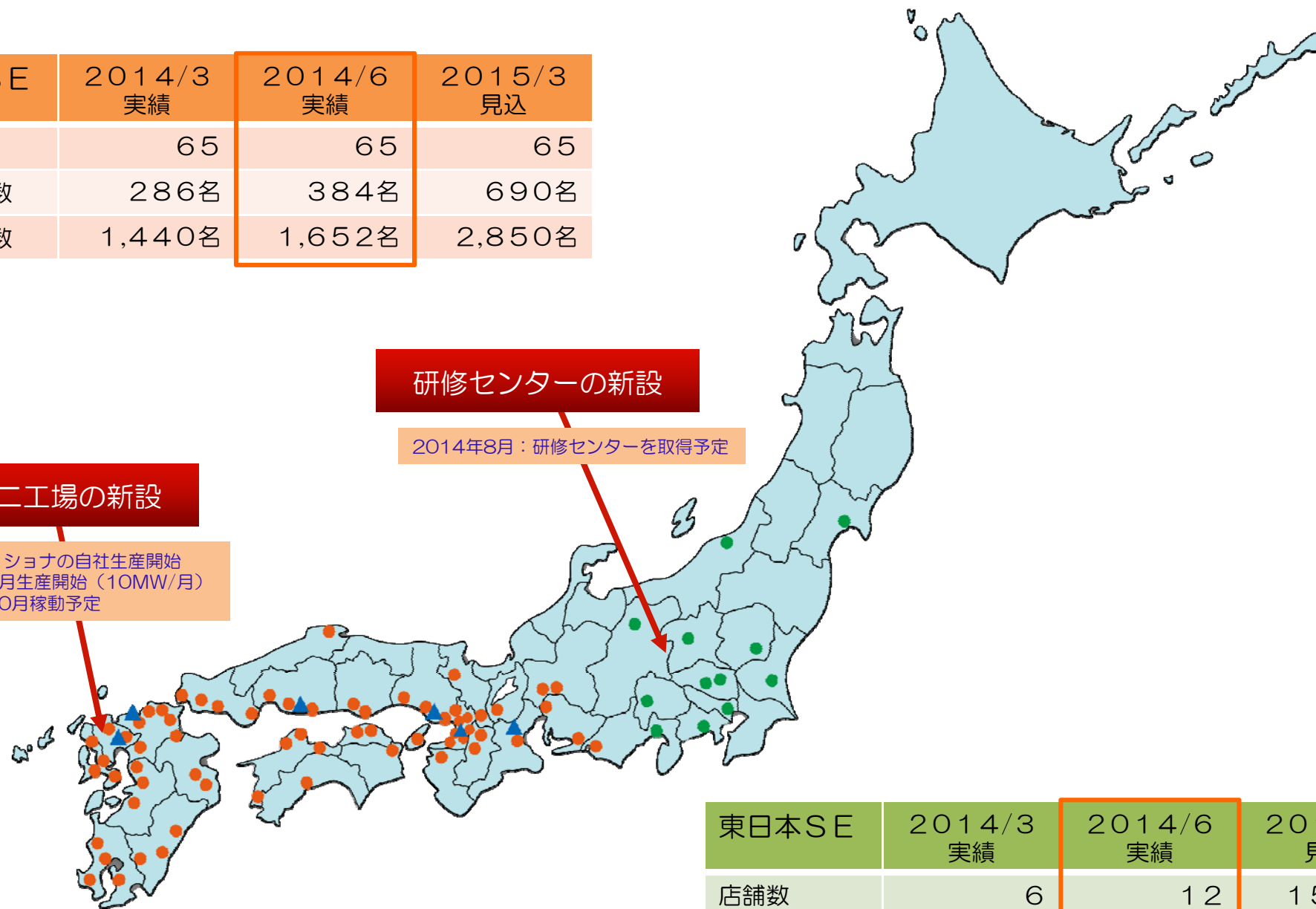
人件費、その他経費(賃借料・車両費・共通費等)の固定費が売上高に占める割合を表示。

(%)		2014/3期	2015/3期				
		4Q 実績	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期
人件費	前回見通し	13.1	17.1	15.6	15.6	13.7	15.2
	今回修正計画		(実績) 21.7	18.5	13.5	11.8	14.6
その他経費	前回見通し	9.8	10.8	7.5	7.0	6.5	7.5
	今回修正計画		(実績) 13.1	10.7	7.5	6.4	8.3
固定費計	前回見通し	22.9	27.8	25.0	23.7	20.8	23.5
	今回修正計画		(実績) 33.9	29.2	21.1	18.2	22.7

・前期実績は、旧「産業用PV事業部門」の実績を表示しております。

第1四半期は固定費率が上昇したが、下半期に売上高を確保し固定費率は低下する見込み。

西日本SE	2014/3 実績	2014/6 実績	2015/3 見込
店舗数	65	65	65
営業人員数	286名	384名	690名
技術人員数	1,440名	1,652名	2,850名



武雄第二工場の新設

パワーコンディショナの自社生産開始
第一工場：6月生産開始（10MW/月）
第二工場：10月稼働予定

研修センターの新設

2014年8月：研修センターを取得予定

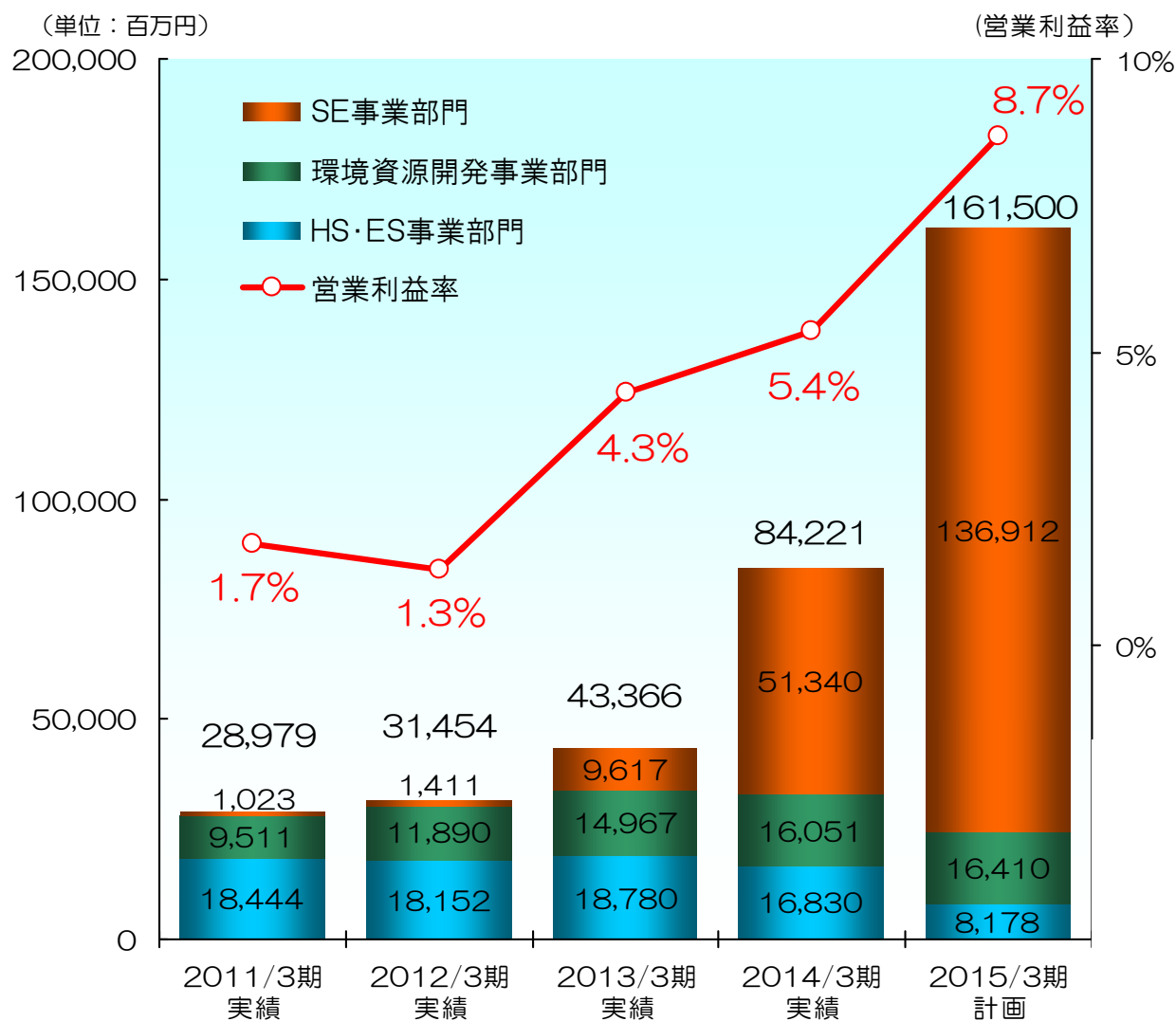
▲：物流拠点

拠点は平成26年6月末現在の状況

東日本SE	2014/3 実績	2014/6 実績	2015/3 見込
店舗数	6	12	15~20
営業人員数	60名	107名	315名
技術人員数	41名	102名	460名

通期の見通しは変更ありません。

2015年3月期セグメント別売上高・営業利益率の見通し



・前期までの実績については、SE部門は旧産業用PV部門の実績であり、HS・ES部門は太陽光発電システムの実績を含めて表示しております。

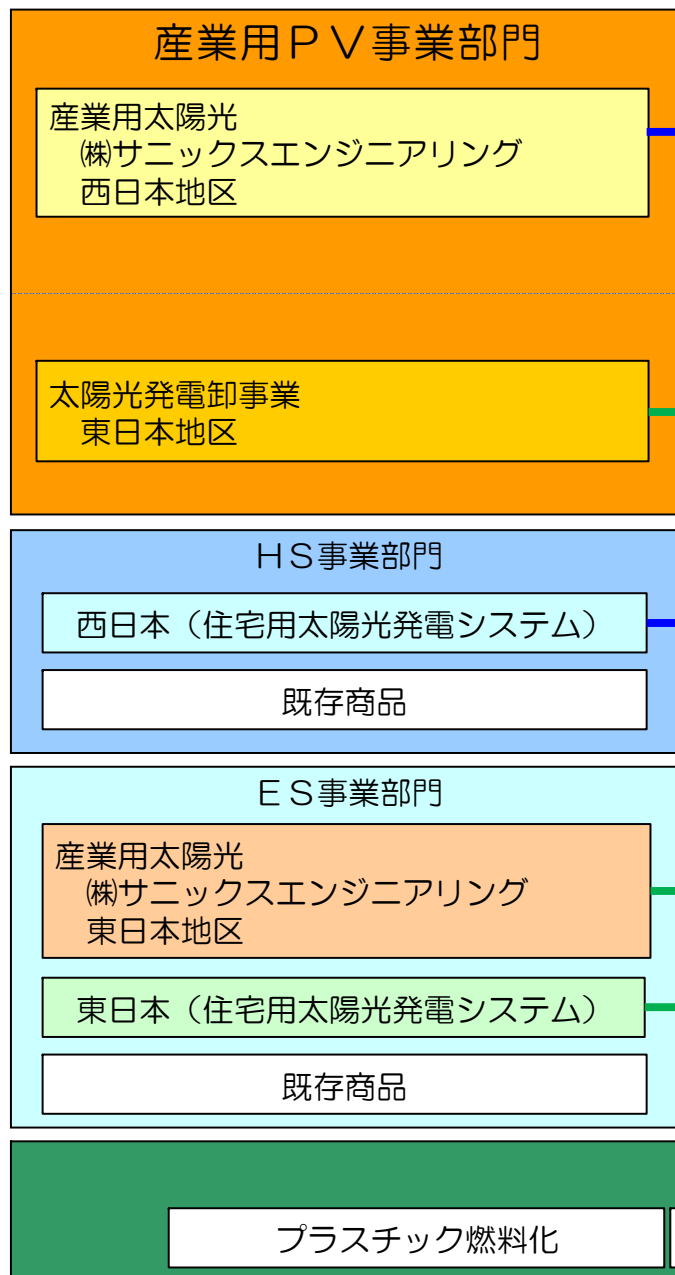
2015年3月期見通し

売上高：**161,500**百万円

営業利益：**14,000**百万円

営業利益率：**8.7%**

■2014年3月期



■2015年3月期からの開示セグメント

